

証券コード 6178

進化する
ぬくもり。

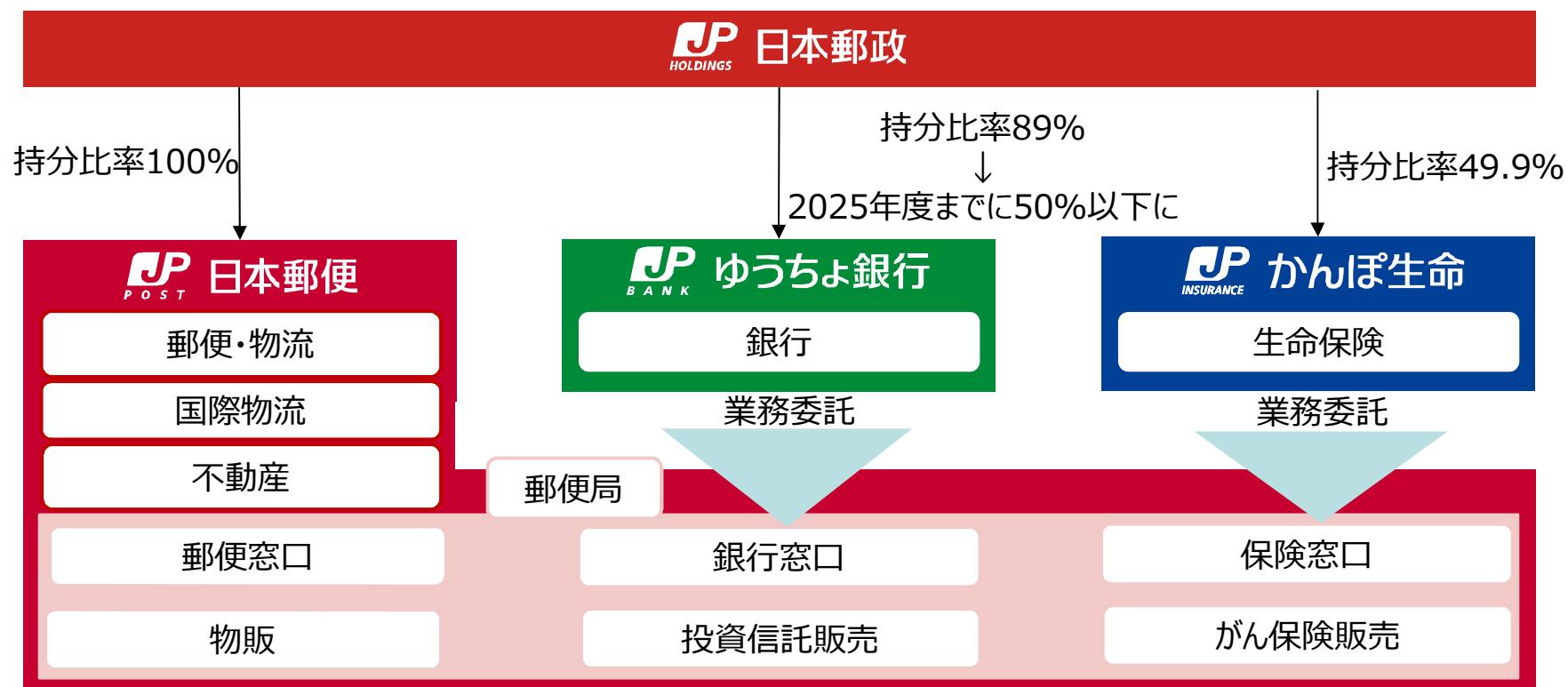
個人投資家のみなさまへ
日本郵政グループの経営戦略



日本郵政

日本郵政グループの概要

- ◇ グループが一体となって、郵便・物流業、銀行業、生命保険業、国際物流事業など多様な事業を展開。
- ◇ 当社のゆうちょ銀行株式持分比率を2025年度までに50%以下とすることを旨とする。



数字で見る日本郵政グループの強み

強み 1

日本全国の郵便局ネットワーク



郵便局の数

24,282 局 (全国)

強み 3

地域に根差した郵便局



都道府県との包括連携協定数

42 件

地域における協力に関する
協定締結率 (市区町村) ※

99.5 %

防災協定締結率 (市区町村)

92.5 %

※ 地域における協力に関する協定とは、地域見守り活動、道路損傷の情報提供又は不法投棄の情報提供に係る協定です。

強み 2

分厚い顧客基盤



郵便配達箇所数

約 **3,100万** ヲ所 (1日)

通常貯金口座数

約 **1億2,000万** 口座

かんぽ生命保険お客様数※

約 **2,105万** 人

※ 契約者さま及び被保険者さまを合わせた人数です (個人保険及び個人年金保険を含み、(株)かんぽ生命保険が受再している簡易生命保険契約を含みます。)

強み 4

強固な財務基盤

自己資本

約 **12.3兆** 円

グループ保有不動産

約 **2.8兆** 円

長期発行体格付※

AA+ (安定的)

※ 格付会社：株式会社日本格付研究所 (JCR)、2021年12月16日時点

日本郵政グループが目指す姿：共創プラットフォーム

リアルの郵便局ネットワークとデジタル
（「デジタル郵便局」）との
融合による新たな価値創造



リアルの郵便局ネットワーク



デジタル郵便局

コアビジネスの充実強化による成長と
ビジネスポートフォリオの転換



お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」

当社グループの最大の強みである郵便局ネットワークにより、グループ内で一体的なサービスを提供していくとともに、
これまでになかったグループ外の多様な企業等との連携を行うことで、
地域において生活するお客さまが、安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することを支えます。



日本郵政グループ 2022年3月期決算と業績見通し

- ◇ 2022年3月期決算の連結当期純利益は、2015年の上場来最高となる5,016億円。
- ◇ 2023年3月期においてはグループ連結当期純利益4,000億円の予想。

2021年3月期決算	2022年3月期決算	2023年3月期通期業績予想	JP ビジョン2025 目標
連結当期純利益 4,182億円	5,016億円	4,000億円	(ゆうちょ銀行50%、かんぽ生命49.9%の当社保有比率を前提) 2,800億円 (ゆうちょ銀行約89%、かんぽ生命49.9%の当社保有比率を前提) 4,200億円
日本郵便 534億円	932億円	600億円	220億円
ゆうちょ銀行 2,801億円	3,550億円	3,200億円	3,500億円以上
かんぽ生命 1,661億円	1,580億円	710億円	910億円
ROE（株主資本ベース） 3.8%	4.6%	—	4%程度 (将来的に更なる向上を目指す)

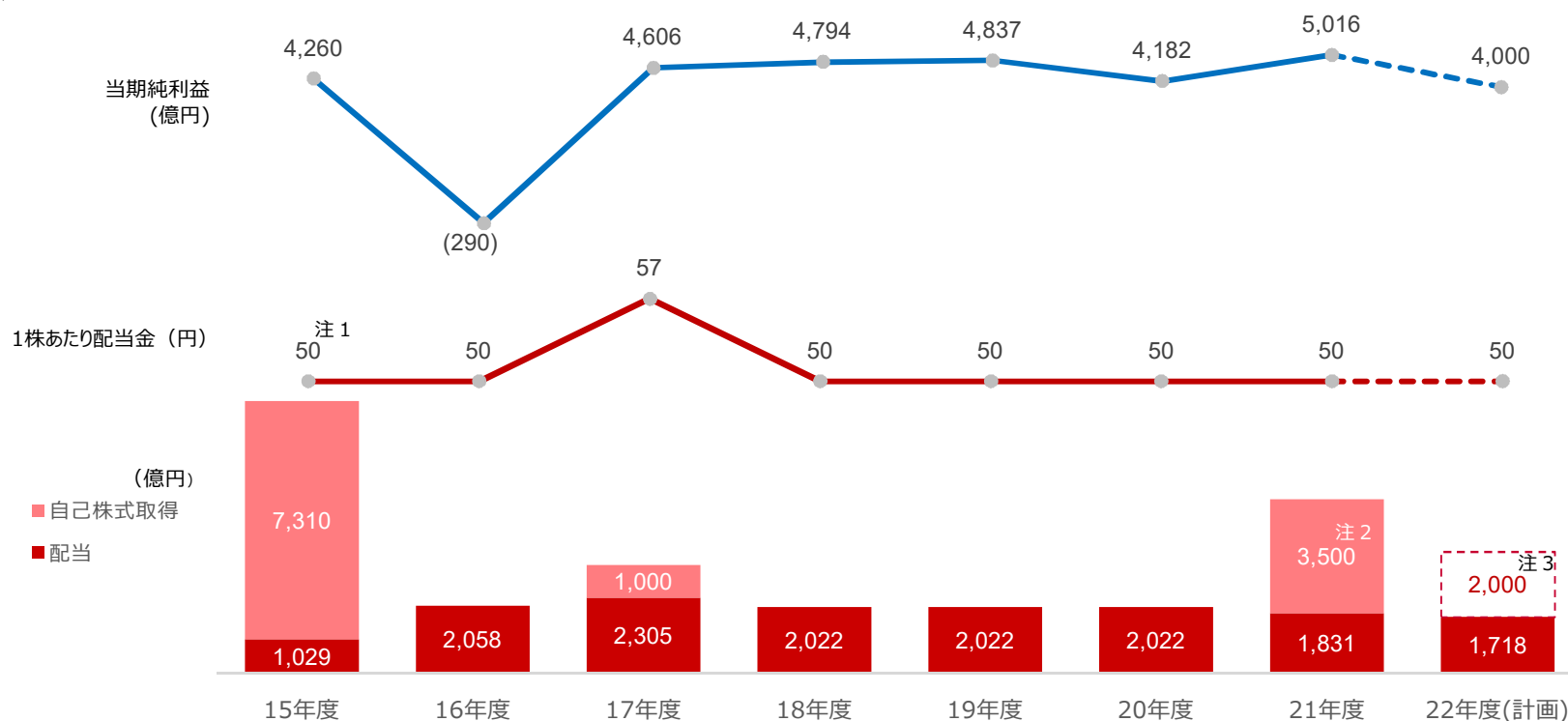
* 純資産から非支配株主持分及びその他有価証券評価差額金を除いた株主資本をベースに算定

注1： 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理（持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等）があるため一致しない。

注2： 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

株主還元方針

- ◇ 2025年度までは、1株当たり50円の年間配当を安定的に実施。
- ◇ 自己株式取得についても、成長投資とのバランスを見ながら積極的に実施。



注1：株式上場から当該期末配当の基準日までの期間等を踏まえ2倍の50円で計算。 注2：2022年4月に取得した45億円を含む。 注3：2,000億円を上限に2022年5月16日から2023年3月31日まで実施。

ディスクレマー

本資料には、2022年7月末時点における日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

